

# 自由民主党

## ・市議会



竹内道廣  
議員

**問** 膨大な人件費と過重な職員を抱える佐渡市は6万人自治体建設のため、早急に改革予算を断行すべきだ。残り8年で解決できるのか。

**答** 合併は行政改革の緩やかな手法で、一定方向へ動くには時間が必要で、市民の許容範囲内で進める必要がある。経済情勢にもよるが平成21年までに行政部門の10%の職員削減を目指す。

**問** 明確な行政改革の道筋が見えない。合併特例が終わり改革が進まなければ、苦しむのは住民だ。具体的方針を示すべきだ。

**答** 学校・保育園等の統合計画を例に、住民に時代の大きな流れを理解いただき改革を進める。

**問** 合併で膨大になった公有財産は、現状の指定管理者制度での維持管理は困難だ。今後どうするか。

**答** 多くの管理施設があるので、施設ごとに廃止や民間譲渡等も含めて処理していく。

**問** 三位一体改革は、自主財源の乏しい佐渡市には大変不利な改革だ。税収をどうして増やすのか

**答** 「にぎわいの島づくり産業振興」等で税収を増やす施策案は幾つかあるが、成果は未知である。

**問** 現状の支所と本庁は二重構造である。特色ある支所と住民ニーズとはどうあるべきか。

**答** 支所機能は、住民ニーズを確認しながら地域審議会等で検討していく。

# 政和会



猪股文彦  
議員

**問** 政治に携わる者は、現状を正確に把握し、説明責任をキチンと果たし、結果責任を明確にすべきと考える。合併前に各市町村長が島民に説明したことは、財政見通しが大きく間違っていたため実現できないものが多いと考える。とくに、新市建設計画で当時の各市町村に約束したことをどのように実現するか。

**答** 現状の把握、説明責任、結果責任のとり方はそのとおりだと考え、常に自分に言い聞かせている。合併のときは、国が説明した600億円以上を期待し、新市建設計画を策定したが、三位一体の改革や人口減などで大きく違ってきた。合併前に市民に過大な期待を与えてしまい、どう弁護しても弁護しきれないが、次の世代が困惑しないように、そのツケや負担を残さないようにしたい。

**問** 佐渡の景気の現状は「勝ち組」と「負け組」に分ければ負け組である。国全体は景気が良いと言いが、平成18年度の実質税収は減って市の税収確保が喫緊の課題だ。そのためには、市は「地元発注地元購買」を徹底し、佐渡島内にお金を滞留させることが大事である。また、「外貨獲得」の意味から観光対策に積極的に取り組まなければならぬ。

**答** 景気の動向は、「負け組」と言われれば人口減のところは同じ問題を抱えている。求人倍率も本土が約1倍なのに、佐渡は0.5倍だ。税収を増やす対策と財政計画の中で、身を縮めていくことを合わせ市民に訴えていく。また、観光産業は景気の起爆剤として取り組む。

# 市民クラブ



小杉邦男  
議員

**問** 市政は、特定者に偏することなく市民にあまねく公平でなければならぬと考えるが、市長の政治姿勢を質す。

**答** 市民の意見を聞きながら市民の願いを政策に活かしたい。また、議会は市民を代表する場であるので、その声を真摯に聞いていきたい。市民対話にも努めたい。

**問** 支所は、合併協議の場でも住民サービスの拠点と位置付け、その必要性を確認したものである。合併後6、10年の経過の中で支所のあり方を結論付けるとの合意を得たものである。財政論議のみで支所の統廃合を急いでほならない。

**答** 支所の職員は相当数が本庁に来ることになる。今後は支所職員にいかに関域住民に貢献できるか努力させたい。問題があれば地域審議会等と相談し、地域の別組織をつくる等の工夫が必要と考えている。

**問** 老人介護施設への400人を超える待機者の解消にどのように対処するか。4月からの介護保険制度全面改正による利用者への影響をどのようにとらえているか。改正後の市の人的、物的体制整備は十分であるか。

**答** 本年、新穂地区で、民間による特養施設の建設計画がある。また、老健施設の民間建設の計画もある。しかし、今後国の制度利用による同様施設の整備は困難となる。別の方法での工夫が必要と考えている。制度改正により利用者負担は、残念ながら増加することになる。